

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成 30 年 7 月 24 日

東京都作業部会確認年月日 平成 30 年 7 月 25 日

事業名 民間警備会社による施設警備、セキュリティカメラ等の警備機器運用に係る経費

案件名 東京 2020 大会警備 JV との基本契約について

確認の視点		東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること		<ul style="list-style-type: none"> 東京都と運営主体である組織委員会が一体となって必要なセキュリティ対策を講じる。 パラ移行期間やパラ大会期間はパラ経費の対象 役割分担の大枠合意の主旨を踏まえた各者の役割の詳細については、V3 予算編成に併せて検討中 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること		<ul style="list-style-type: none"> 競技の追加や競技会場の分散等によって必要警備員数が増大、さらに大会が近づくにつれ警備員の需給逼迫が懸念されることから、東京 2020 大会警備 JV による、100 社超の警備業者から 10,000 人超の警備員確保し一体的な運用を目指し一元的に執行することが最も効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	必要性	大会運営時に必要人数を確保するためには、JV による警備業者の加盟推進にあたって提示すべき警備単価等条件等について、組織委と JV 間で予め合意を得る必要が認められる。	
	効率性	コンサルティング会社による試算及び短期的要素であるオリンピック・パラリンピック特有の諸条件（短期需要割増、深夜勤務相当割増、大規模イベントに伴う需給ひっ迫による価格補正）を織り込んで設定しており、JV への提示価格としての適性は確保されていると判断できる。	
	納得性	現状のイベントにおける警備単価等とも比較し、相応であると判断できる。	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること		役割分担の大枠合意の主旨を踏まえた各者の役割の詳細については、V3 予算編成に併せて引き続き精査していく。	

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。